

現地報告

存在感増すJ.パワー、対日戦略を加速する現地企業

北川 宏

知られざるタイの「電力先進国化」戦略

〔「週刊ワイヤー」編集長／バンコク在住〕



工業団地が続々と構築されているタイでは急増する電力需要アップは悩みの種

石炭火力が白紙撤回に!?

「世界の潮流は、環境負荷の軽減だが、電力不足は待ったなしの状況だ」――。

タイのエネルギー関連企業の幹部はこうほやく。

現在、この国では発電所建設を巡り、政府と建設反対を訴える地元住民が対立。

プラユット暫定首相は、計画承認を一時棚上げにする異例の事態となっている。発端は、2月17日に開かれた国家エネルギー政策委員会（委員長・プラユット暫定首相）。南部クラビー県での石炭火力発電所の建設計画が承認されたものの、地元住民らが強く反発、首相府前に集まり抗議集会を開いた。

これを受けて首相府のサンセーン

広報官は「エネ政策委は、計画反対の地元住民らの疑問を解決するため、環境影響評価（EIA）と環境健康影響評価（EHIA）の手続きを見直す」と発表。事実上の白紙撤回だ。

だが、同省によれば、同国南部の電力不足は逼迫しているため、発電所の早期着工が望まれると言う。

公社（EGAT）は、現状では最大2713MWしか確保できず、不足分はタイ中部からの電力融通とマレーシアからの買電で対応している。

しかも、南部の電力需要は年4・7%と同国最大の増え幅だ。特にアンダマン海沿い（パンガー、プレークット、クラビー、トラン各県）の需要是旺盛で、必要電力800MWに対し、エリア内の発電量は315MWと心許ない。

そこで、同省とEGATは難問解が通らない」とし、民主党のアピシント元首相も「石炭に固執する必要はない。理由を伝えるべきだ」と疑問を呈する。

ともあれ、暫定首相の急転直下のEIAとEHIAの破棄によって、EGATは、クラビー石炭火力発電所建設計画のEIAとEHIAに関する手続きを、2～3ヶ月後に再開する予定と発表。

るが、今までは電力不足が原因で進まないだろう」と嘆く。

同様にタイ工業連盟のチエーン会長も「南部の電力使用量を見れば、逼迫度合いは誰の目にも明らかで、早々に決定しなければ、今後のビジネス、観光業にも影響を及ぼすだろ」と警鐘を鳴らす。

一方、反対派は「CO₂排出量が多い石炭発電所を選ぶ理由が理解できない。

「週刊ワイヤー」編集長／バンコク在住



地元紙によれば、コラシント総裁は手手続きを行なうコンサルタント会社の選定に向けた入札を準備しているとし、EIA、EHIAの最初の段階となる公聴会を5、6月頃に開始

できる見込んだと述べたという。コラシット氏によると、EIA

力や再生可能エネルギーからの供給を増やしたいわけです

掘された天然ガスで、電気はEGA
Tに販売している。インフラの根幹

コラシット氏によると、EIAとE-HIAの手続きには2～2年半を要し、また、発電所建設には約4年

2036年に電力供給倍増

かかるため、運転開始は早くとも

タイ政府によれば、同国の総発電

だが、発電所の用地選定や取得

2024年となり、当初予定の2021年から大幅に遅れてしまう。コラシット氏は周辺住民などの反対を受け、石炭火力発電所がダメな場合は、フランジーこそ一切の発電

量の実に約7割がバンコクを含む首都圏で消費され、今後20年で電力需要は年平均2.7%増加、最大5万9300MWにまで達すると見込まれる。

住人の説得など、多数の利害関係者との複雑な交渉、つまり、実績を積み上げて来たJパワーには、一目でその長がある。これこそが、タイにおける日企業の真正面である。

な場合は、クルマヒートには一切の発電所を設置せず、もちろん天然ガス発電所に切り替える考えもない、と断言する。

また、政府は2036年の電力供給能力を計7万3335MWに設定。2014年末の3万7612MWをほ

いる。日本の企業の信頼の証と言つていいだろう。今後の石炭火力発電所計画に日系企業が食い込む余地も高い。

それはガス燃料供給のため、海底パイプライン敷設、浮体式貯蔵・再ガス化施設（FSRU）設置のど

は倍増させる意気込みで、老朽化設備の更新を含め計2万4736MWの発電量アップも決めたそうだ。

一方、タイは長期電源開発計画における再生可能エネルギーでの発電目標を、2014年末の7490M

「総裁の旨意のようこ天然ガス発電
なども採算性が悪く、また環境問
題などの懸念もあるためだと言う。
だが、冒頭の幹部はこうも話す。

そして、その切り札の「一か実」は石炭火力であり、日系企業にとても大きなビジネス・チャンスと映るはず。

Wから2036年には1万9634MWに拡大するとも意気込む。

の採算性も一理あるが、問題はその資源量。タイの発電の約6割強を賄っている国産の天然ガスの保蔵量

その筆頭が、すでにEGA-Tの信頼も熱く、業界でその名を知らぬ者はいないほど浸透しているJパワー

ものを、2036年までに6000MWにまで引き上げるという。

は、このままだと10年ほどで逼迫すると言われています。つまり、この国にとって電力不足を補うエネルギー

(電源開発)だ。

る日本のP.V年間総発電量（2015年）は、さうと3万3000MW。

一政策は喫緊の課題。そこで、天然ガスへの依存率を2036年には20～40%に減らし、その分、石炭火

万KWの発電所を稼働、同国の総発電量の約1割を担う。

はかなりのものだ。
意外かも知れないが、同国政府は
古くから再生可能エネルギー開発に

だが、スペインやドイツの例と同様に、政府が設定した割高な買取価格の「利ザヤ」を狙って供給希望者が急増、買い取り量は今年3月までに3000MW弱に増加する見通しだ。

これは当初目標の約1600MWの約2倍の量で、割高な発電で電気料金がアップするという弊害に陥りつつある。

巨大ソーラーファームの構造イメージ



福井県で建設中

● 施チール・パイプ・メーカー・ツクス・メタルは、タイ広告会社アクア・コーポレーションから日本でPVを計画する子会社「テキサス121」を買収すると発表、買収後、約5億バーツを投じて日本にPVを建設、2017年中の運転開始を目指す。テキサス1

21は山形県最上町と岩手県花巻市に出力1.935MWのPVを計画中で、マックス・メタルは2017年1月に日本の電力会社と供給契約を結び、発電所建設に着手する

● タイ上場で電力事業を中心に行っているガンクル・エンジニアリングは、山口県岩国市でのPV建設計画が承認されたと発表。出力75MW、総事業費は313億2780万円。中国電力に電力供給する予定。同社はすでに日本でPV事業を展開。新発電所が運転開始すれば、日本でのPV能力は計約200MWに

自家発電で電力コスト減（ルーフトップ施工例）



当然だ。

利益率の高い日本でガッポリと儲けながら、タイ政府による「203

注力している。導入促進のため的具体の方策として、2007年には上乗せ価格買取制度（Adder Program）を導入。

これは、民間事業者が再生可能エネルギーで発電した場合、国営電力会社などが固定の割増分を上乗せした価格で買い取る仕組み。要は固定価格買取制度（FIT=ファイドインタリフ）だが、日本が同様の制度を導入したのは2012年であり、こからは5年も先行し、多くの民間企業が参入している。

● タイ上場の印刷会社イースタン・プリンティング（EPCO）は、宮城県刈田郡七ヶ宿町の収すると発表。同社はすでに京都、岩手、

● タイ上場の鉄鋼会社チャオ・スチール・インダストリーは、島根県で出力1.2MWのPV営業運転を開始

の国・ジパングで一攫千金」と言つたといふだろうか。過去数カ月の主な報道を眺めると――

● タイ上場の鉄鋼会社チャオ・スチール・インダストリーは、島根県で出力1.2MWのPV営業運転を開始

ちなみに、タイのFIT 20~24円（1KW）に比べ、日本は27~35円と極めて高い。自國でノウハウを身つけたタイ企業が目を付けるのも

利益率の高い日本でガッポリと儲けながら、タイ政府による「203

6年までの新電源開発計画」の発表も追い風に、母国での投資も加速させる戦略だ。

PV王国 シャープの底力

気になる日系企業と言えば、やはりPVの先駆者・シャープの存在を忘れてはならない。

タイにおいては2010年、当時は世界最大規模となるPVの太陽電池モジュール・周辺システムの供給、ならびに建設に関する一括元請プロジェクトを受注。メガソーラーのパイオニアとして設計、機器調達、建設から保守・メンテナンス、運転管理まで一貫して行なうビジネスモデルを開拓し、名実ともに信頼の厚いトータル・ソリューションとして成長した。

政府の買い取り目標（上限）が、いずれは飽和すると見るや否や、同社は一步先を見据えた戦略展開を図った。

タイを拠点にASEANを管轄する、シャープソーラーソリューションアジアの幹部はこう語る。「メガソーラーは各国の電力政策（補助金や電気の買取価格や枠）に左右されやすいため、もうと堅実な事業モ

デルを構築したかった」

そこで、同社はメガソーラーのみならず、電気代の高騰に頭を悩ます工場のルーフトップパワープラントを開始。「タイもそうですがASEAN各の電気料金は高く、引き合いも増えています」（同幹部）。

電気代を抑えれば、生産コストの削減はできるが、数年前までは費用（設備コスト）面を理由に二の足を踏む企業も少なくなかつた。

しかし、シャープソーラーはタイ国内で200MWを超える実績と経験により、ローカル企業とも充分に戦えるコスト競争力があり、直近での受注件数も増加している。

さらに、タイ独自の制度を活用すれば回収年数が縮まるケースもあり、工場以外にも電気消費量の多い大型スーパー・マーケットや商業施設からの依頼も増えている他、電気代の高いカンボジアやフィリピンへの横展開もすでに開始しているという。

今後も経済成長に伴い、電力需要が拡大するタイ。

自国内で巨大PV施設を展開するガンクルは山口を始め秋田、君津（千葉）など日本での発電事業も加速（ガンクル）

境配慮を目的とした21世紀型の開発も推進している。

シンガポールを除き、ASEANの

環境ビジネスにおける最前線は、まさに「タイ」と言つても過言ではない

